



平成10年、9月12日が「とっとり県民の日」に制定されました。これは明治14年に鳥取県が再置されたことにちなんでいます。「再置」ですから、一度鳥取県がなくなってしまった時期があるのです。それは明治9～14年のこと。そもそも、「鳥取県」は今の形になるまでにどういった経緯をたどったのでしょうか。

明治元年、明治政府は旧幕府直轄領を「府・県」、旧大名の所領を「藩」とした行政区画に分け、池田光仲以来12代にわたって池田家が治めてきた32万石の因幡・伯耆の両国（全国で12番目の石高）を、居城所在地の名前をとって「鳥取藩」としました。翌年の版籍奉還により、支配してきた領地・領民を朝廷に返還したため、鳥取藩主池田慶徳は知藩事となり、その支配権を失ったのです。

明治4年の廃藩置県によって全国に3府302県が成立し、「鳥取藩」は「鳥取県」となり、知藩事は解職・上京を命ぜられます。この時鳥取県

の管下に置かれたのは因幡・伯耆・播磨の一部で、播磨の一部は同年中に姫路県に編入され、隠岐国が加わりました。鳥取県は旧藩時代の領域をほぼそのまま継承し、同時に県民の大藩意識も残存したのです。

再び鳥取県が置かれるまで

おうちだに画報

その後も順次全国的な県の改編がなされ、明治9年には大規模な府県廃合によって3府35県に削減されました。これにより、同年8月21日に鳥取県は廃止され、「鳥根県」と統合されてしまいます。廃県の対象は、財政的に自立が困難な県、旧藩



旧鳥取県庁舎

意識を払拭し得ず統治上問題の多い県などでした。

県民の多くはこの決定に不満を持ち、明治13年頃には鳥取県の再置運動が高まりました。一部では再置に反対する動きもありましたが、明治14年9月12日には旧因幡・伯耆の地域を管下とする「鳥取県」が再び置かれ、現在にいたります。

(やまびこ館 学芸員 おくむら やすこ 奥村 寧子)

※9月12日(水)の「とっとり県民の日」は、鳥取市歴史博物館は入館無料です。ぜひお越しください。

■問い合わせ先 やまびこ館 上町88
TEL (0857) 23-2140

医療通信 Vol.50

ペット・シーティー PET/CT がん検診の発見率



市立病院 診療部部長
奥村 能啓

9月はがん制圧月間です。がんの早期発見に多いに期待されているPET/CTは、本年2月から市立病院で稼働しています。今回はPET/CTがん検診によるがん発見率についてお知らせします。

PET/CTがん検診は、がん細胞が正常細胞よりブドウ糖を多く使う性質を利用して検査を行うPET検査と、コンピュータ断層撮影(CT)による診断を組み合わせで行うものです。小さな病変や糖代謝の低いがん、通常でも糖代謝が高い部分のがんはPET検査だけでは確認しにくいのですが、CTによる形態画像で併せて診査できるため、がん発見率が高くなります。

市立病院においてPET/CTがん検診を開始した平成19年2月19日から6月30日の間にPET/CTがん検診を受診した239人(男性124人、女性115人。26～83歳で平均年齢58.9歳)のうち、がんが発見できたのは5人、発見率は2.09%でした。その内訳は、甲状腺がんと胃がんが各2例、悪性リンパ腫が1例です。PET検査に関する研究によれば、PET検査単独でのがん

発見率は0.78～1.33%と報告されています。また、最近発表された全国のPETセンター38施設におけるデータでは、がん発見率は1.14%と報告されています。この研究では、2次検診が必要な人全員が受診した場合、期待される発見率は1.59%と試算されています。当院でのがん発見率はこの予測値より高い水準で推移しています。ほぼ100%で2次検診のフォローができていくこと、2次検診を各科の専門医が担当していることなどがその理由と考えられます。

PET/CTがん検診は、通常の検査(胃バリウム検査、血液検査、胸部レントゲン検査など)よりがん発見率が高いと言われていたのですが、通常の検査とPET/CTがん検診を組み合わせることにより、がん発見率をさらに向上させることができます。身近になったPET/CTがん検診をみなさんのがんの早期発見、早期治療に役立てていただければ幸いです。

問い合わせ先
市立病院総務課 TEL (0857) 37-1522

鳥取市の人口

男 : 96,378人 [-]

女 : 103,819人 [+ 8]

合計 : 200,197人 [+ 8]

世帯数 : 75,774 [+47]

平成19年8月1日現在 [] 内は前月比
※住民登録人口と外国人登録人口を合計した
ものです。

鳥取市役所

☎(0857)22-8111(代)

☎(0857)20-3040

〒680-8571

(郵便物は郵便番号と課名のみで届きます)

本庁舎 尚徳町116番地

第2庁舎 上魚町39番地

駅南庁舎 富安二丁目138番地4

鳥取市ホームページアドレス

<http://www.city.tottori.tottori.jp/>

ホームページ抜粋版

(携帯電話対応アドレス)

<http://www.city.tottori.tottori.jp/mobile/>

電子メール

pl-tori@city.tottori.tottori.jp

各総合支所

国府☎(0857)39-0555

福部☎(0857)75-2811

河原☎(0858)76-3111

用瀬☎(0858)87-2111

佐治☎(0858)88-0211

気高☎(0857)82-0011

鹿野☎(0857)84-2011

青谷☎(0857)85-0011

編集・発行

鳥取市企画推進部秘書課広報室

☎(0857)20-3159

印刷/中央印刷株式会社

市長からの手紙



鳥取市総合防災訓練 (2006.9.8)

Vol.17

日本一の防災都市を目指して！

7月16日午前10時13分ごろ、新潟県中越沖を震源とするマグニチュード6.8の地震が発生し、新潟県柏崎市、長岡市、刈羽村、長野県飯綱町で震度6強を記録、これらの地域を中心に大きな被害をもたらしました。

本市は、被災地へ防水シート1000枚を送るとともに、特に被害が大きかった柏崎市と刈羽村に、それぞれ10万円の見舞金を贈呈しました。あわせて、震災対策の強化のため、本市がこれまで行ってきた耐震診断の補助事業に加え、市民が一戸建て住宅の耐震設計や耐震改修を行う場合にも市が助成する事業について、9月議会に提案する方針を7月20日に発表しました。また、今年度、全市域について新たに「地震ハザードマップ」を作成することになっています。

本市は、震災対策の基本となる、新しい地域防災計画を平成18年度に策定したほか、次のような取り組みを行っています。

- 災害が起きた時のために避難施設など市内45カ所に、乾パンや毛布など18品目の備蓄品を配備。
- 震度6強の地震が起こった場合でも、飲料水や医療用水を確保するため、応急給水拠点を市内12カ所、応急給水施設を市内6カ所に設置。
- 合併時の消防団組織の一元化や自主防災組織の育成による地域防災力の強化。
- 重い障害のある方、一人で避難できない高齢者などの要援護者を災害時に支援する制度の実施。
- 市内を4エリアに分け、浸水が想定される区域や土砂崩れが起きやすい危険箇所などを示した防災マップの全戸配付。
- 災害時の情報発信・収集のため、合併後の全市域を対象にした防災行政無線統合システムの実現。
- 鳥取地域と国府地域における地域内の防災行政無線網の整備(平成22年度までに完成予定)。

大規模な災害の際に、人の命を救うのは、一人ひとりの日頃の備えと地域の中での助け合いです。私は、市民のみなさんと一緒になって自助・共助・公助の考え方にに基づき、地域防災体制の充実・強化に取り組みます。

地域コミュニティの充実強化により、「日本一の防災都市」を築きましょう。

鳥取市長

竹内 功